



栗東市議会議員 田村たかみつ

市議会通信

NO.17
2007/5/14
Since 2003.3

発行/田村たかみつ後援会 栗東市御園 1028 全国競馬労働組合内 TEL/558-0490 FAX/558-2762 後援会会長 福村留治



薫風を感じて

初夏、若葉の香をただよわせて吹いてくるさわやかな南風(薫風)を感じるこの季節。

社会人として、新入生として、そして地域人として、新たな一歩を歩き始めたそれぞれの人たちも、ようやく新しい生活に馴染んできた頃ではないでしょうか？

私も、今回の栗東市議選で皆様からの温かいご支援、ご支持を賜り、市議会議員として再スタートを切ることになりました。心より感謝を申し上げますと共に、責任の重さを再認識しながらも、新たな希望に燃えているところです。

市議選で訴えさせていただいた栗東市の多くの課題解決のために、議員マニフェストとして掲げた有権者の方々との約束の実現に向けてしっかりとがんばっていきます。

また、新しくなった？市議会議員20名が“チーム栗東市議会”として、党派を乗り越え、市長をはじめ行政に対してチェック機能を果たすと共に、市民の声をしっかりと届けられる議会になるよう大きなテーマではありますが、議会改革にも取り組んでいかななくてはと決意を新たにしています。

幸いにして、ようやく滋賀県にも「民意」という風が、少しずつではありますが議会を変えようとしています。「栗東」が変われば「滋賀」が変わる。そして「日本」が変わると信じています。

そして、夢には続きがあります。今年7月、参議院議員選挙がございしますが、引き続き市民の皆さんの民意(薫風)をしっかりと受け止めながら夢の実現を果たして行きたいと思えます。

最後になりますが、時節柄、体調管理には十分留意され、健やかに過ごされますことをお祈りしながら、あいさつとさせていただきます。



栗東市議会議員 田村隆光



▲多くの運動員の方々に感謝です。大きな力をいただきました。皆さんがいたから頑張れました。



▲1,768 票という大きな票をいただきました。得票の重さに、期待と責任を感じています。ありがとうございました。



▲選挙戦2日目で声をつぶしてしまい個人演説は大変でした。反省！反省！
これからも、各地で車座集会を開催し、皆さんと膝詰めで意見交換をしましょう。

あなたの地域の投票率は？

◆県議選・市議選の投票率は？

今年は、12年に一度（亥年）、統一地方選挙と参議院議員選挙が重なる選挙イヤーです。

当市でもご他聞にもれず、4月8日の県議選、4月22日の市議選、そして7月に予定されている参議院議員選挙と続いています。

そこで、気になるのが「投票率」。すでに終了した県議選と市議選の市内26ヶ所の投票所ごとの投票率を右表にまとめました。皆さんの投票所の投票率はいかがでしたか？

市全体で見ると、県議選は前回(H15年)が無投票であったにもかかわらず、マイナス1.22ポイント(H11年比較)の52.76%、栗東市議会議員選挙においては、前回(H15年)より、マイナス1.33ポイントの56.78%と史上最低の投票率となりました。とは言え、人口が増加している分、投票に行った人の数は、前回より約4千人ほど増えています。

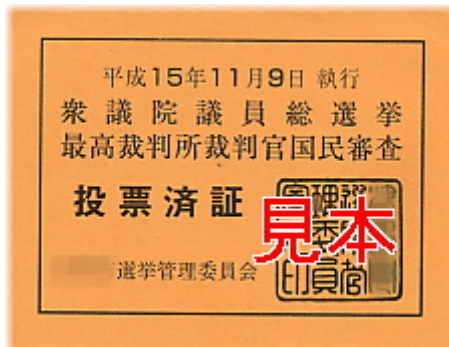
◆投票で議会を変えよう！

投票率は、天候や日程にも作用し変動するわけですが、やはり選挙への関心の高さが一番の要素であると思います。選挙に大きな争点がある場合や、候補者の顔ぶれや政策の内容も「投票に行こう」という行動の大きな要因であると思います。

また、栗東は近年人口増加のまちですが、最近、栗東に住まれた方には、「誰に入れていいのかわからん」というのもあるでしょう。更には、「誰に入れても同じ」、「興味ない」などといった無関心の方々もいるなど段々と“都市型”になってきたのかもしれない。

しかし、地方自治体は二元代表制（市長と議員）を有権者の方の投票によって選択し、行政運営を行っています。もちろん候補者の資質や政策内容にもよるのですが、私は有権者がしっかりと見極めて投票すれば市長や議会は変わります。したがって行政も変わっていくと信じています。

◆投票率アップのための取り組みを町おこしに！



▲投票時に「投票済証ください」と言えば渡される、カードのような紙片です。期日前投票でも、もらえます。

投票率を年代別で見ると全国的に20代の若者の投票率が低い傾向にありますが、このまま選挙に行かない有権者、大事な選挙権を放棄している現状を見過ごす事は出来ないとして、全国で様々な取り組みが実施され、そのことを“町おこし”に活用しているところもあります。

東京のある商店街では、「特定の政党や個人を応援するものではなく、“自分たちの街を自分たちで守る”その手段の一つとして選挙に関心を向けていきたい」と、投票に行った際に行った証明書としてもらえる「投票済証」を割引券として活用した「選挙セール」を商店会で開催しています。また、「若者が行きやすい雰囲気投票所にしたい」との思いから、投票所の立会人に20歳代を一般公募し任命するところもあります。さらに、期日前投票の呼び掛けにも力を入れており、商工会議所を通じて若者が集まるスポットにポスター1400枚を張るなどして啓蒙しているところもあります。当市も考えてみる価値はありそうです。

県議選および市議選の投票所別投票率一覧

順位	投票所	県議選	順位	市議選	順位
		投票率		投票率	
1	岡自治会館	49.31%	21	52.02%	22
2	治田児童館	55.58%	11	64.39%	9
3	川辺自治会館	54.86%	13	59.97%	13
4	なかよし作業所	48.61%	22	52.54%	21
5	コミセン治田西	45.77%	23	48.00%	23
6	グローバル草津集会所	42.26%	25	43.28%	25
7	下戸山公民館	59.89%	9	57.40%	16
8	中央公民館	52.78%	16	60.42%	12
9	林公民館	53.86%	14	55.71%	19
10	コミセン葉山東	67.01%	3	67.96%	6
11	赤坂公民館	57.18%	10	59.05%	14
12	手原赤坂会館	49.52%	20	56.71%	17
13	大橋公民館	51.75%	17	58.45%	15
14	野洲川体育館	63.51%	5	66.23%	7
15	コミセン葉山	49.73%	19	55.90%	18
16	コミセン金勝	63.16%	6	69.35%	5
17	上砥山公民館	65.45%	4	70.84%	4
18	荒張春日神社	61.20%	8	65.99%	8
19	東坂公民館	82.61%	1	81.16%	1
20	金勝第二保育園	33.36%	26	46.05%	24
21	蜂屋公民館	75.70%	2	75.65%	2
22	大宝保育園	45.19%	24	42.66%	26
23	大宝小学校体育館	53.77%	15	62.81%	10
24	コミセン大宝西	54.92%	12	60.47%	11
25	小平井三区集会所	50.71%	18	53.23%	20
26	ひだまりの家	62.38%	7	71.13%	3
	栗東市全体	52.76%		56.78%	

第9期 自治政策講座 in 札幌 ～報告～

主催 自治体議会政策学会 場所 札幌コンベンションセンター

いま、国の財政危機は進行し、地方も200兆円とも言われる地方債残高と補助金削減など厳しい財政運営の中で、地方自治体は、これまでの行政経営を見直し、地域経済の自立と住民自治の力で、多様な主体が自治を担う協働社会へ向かう必要があるといわれています。

今回の講座は、「自立する地域と自治体の役割」をテーマとして、先般の夕張市の破綻を「明日はわが身」の事として、自治体運営を真剣に取り組

んでいる先進自治体を視察し、様々な角度からテーマに沿った講義を受けるというプログラムで、北の大地「北海道」で3日間の日程で開催されました。

初日は、北海道空知郡奈井江町の視察と町長の特別講義、2日目、3日目は、札幌コンベンションセンターにおいて、6名の講師による講義を受けました。参加者は、全国から28議会、86名の参加のもとで行われました。

■5月9日(水) 奈井江町視察

北海道空知郡奈井江町

【まちの概要】

北海道の空知支庁の中央に位置し、石炭産業で栄えた町も過疎化が進み、当時2万人の人口も現在では7千人を切る。また、高齢化率も32%と高い。主な産業は農業と工業(空知工業団地)



【特別講演】

①福祉サービス

高齢化が進む中、過疎地共通の課題である行財政の効率化を図る目的で、奈井江だけでなく地域で支えるシステムを全国ではじめて(平成8年)につくりあげ、現在1市5町で運営。現在では国民健康保険事業、老人保健事業も一体的に広域連合として取り組み、健康な長寿社会を目指している。

これまでに、老人保健施設(自治体として全国初の取り組み)また、公立病院を共同利用型(開業医も病床などを利用可能)にするなど、保健・医療の分野も先進的に取り組んでいる。

また、福祉先進国フィンランド共和国ハウスヤルビ町と友好都市提携で学んだノウハウを生かし、「特別養護老人ホーム」・「デイサービスセンター」・「在宅介護支援センター」の複合施設「やすらぎの家」を高年齢者福祉の柱としてきめ細やかなサービスを提供している。

②子どもの権利に関する条例の制定

近年の少子化、国際化、情報化の進展による子どもを取り巻く環境の変化が、子どもたちの意識や行動に大きな影響を与えており、子どもの犯罪やいじめが後を絶たない状況にあるなか、子どもを一人の権利主体としてとらえ「生きる権利」・「育つ権利」・「守られる権利」・「参加する権利」に要約される「子どもの権利」を保障し、大人は子どもにとって最善の利益を第一に

考えるよう「子どもの権利に関する条例」として制定した。

制定にあたっては、全戸をまわり理解を求めるとともに、学校の授業でも3～4年生を対象に年間5～10時間学習させた。また、フィンランドの教育方針も参考にした。



北 良治 町長

③住民投票条例

平成13年に奈井江町の近隣市町との合併問題が起こり、奈井江町としては「合併ありき」ではなく、まず住民の意向を聞くということで小学生以上を対象に意向調査を実施。

その意向調査にあたり、合併問題「小・中学生用資料」、同「高校生用資料」、同「一般用資料」を作成し配布。また町民説明会や懇話会、そして対象自治体との合併協議会などを精力的に展開してきた。その取り組みのひとつとして「住民投票」があった。

その住民投票にあたっては細かな説明会を幾度も実施し、対象者を一般(18歳以上)、そして「子ども投票」として小学5年生～高校生とし、在日外国人も一定の要件を満たせば可能という条件のもとで実施。

結果として投票率は、一般投票73%、子ども投票87%という結果で「合併しない」が圧倒的に多く、条例では、一般投票の結果を「町長、議会は尊重する」、子ども投票の結果を「町長、議会は参考にする」と規定してあることから現在合併はしていない。

※感想

視察研修の参加者は30数名でしたが、北町長自ら出迎えていただき、1時間にわたり奈井江町について語っていただきましたが、子どもの権利に関する条例とかかりつけ医も町立の病院を活用できるシステムは参考になりました。町長の素朴な中にもまちづくりに対する「情熱」を感じることができました。住民のニーズをしっかりと受け止め、将来ビジョンに生かしていくリーダーシップの強い姿勢が重要であることを再確認しました。

■5月10日(木) 第1講座～第3講座

札幌コンベンションセンター



●「自治体議会改革の道筋」講師/竹下 譲 氏(四日市大学総合政策学部教授/自治体議会政策学会会長)

地方議会は立法機関でもあるが、行政のチェック機関としての機能を高めるべきであり、行政の情報をしっかりと市民に伝えるのが重要である。一般質問については、ほとんどが個々の意見であり、委員会についても質問で終始している。議会は「合議制」の場であるはず。

議会は「議論の場」として運営されるべき。今の議会は首長中心であるため議員中心の議会への改革をするためにイギリスの読会制を勉強すべき。また、前項ほぼ同じ内容の会議規則を見直すべき。など、議会改革について、厳しく指摘されました。



●「地域自立を目指す自治基本条例、議会基本条例」講師/神原 勝 氏(北海学園大学法学部教授)

ニセコ町まちづくり基本条例から6年。徐々に進化を遂げ今は第2ステージにある。これからの自治基本条例は、行政基本条例と議会基本条例を併せ持ったものでなければならず、総合計画を軸に置いた形が望ましい。07年に多治見市が施行した市政基本条例は良い見本となる。また、基本条例は制定が目的ではなく活用が目的であるため、制定した基本条例が「生ける基本条例」であるために、その内容と、制定過程の両面から周到に検討すべきである。など、自治基本条例を作るうえでの注意点や議会基本条例の策定における注意点などについて、わかりやすく講義していただきました。



●「フィンランドの公共サービスにおける自治体間協力と町村合併の現状」講師/山田真知子 氏(フィンランド国立社会福祉保健研究センター客員研究員)

現在まで30年間フィンランドに居住され、フィンランドの社会政策や社会サービス、地方自治制度を中心に研究されており、福祉先進国、教育先進国としてのフィンランドの歴史、そして現状、フィンランドが抱える課題等について講義され、またフィンランドからみた日本の福祉・教育について指摘されました。

さらに、フィンランドの方の福祉に対する税金の負担の考え方と日本人の考え方の違いなど、両国を行き来し生活している当事者として、感じたことや現実を話してくださり、とても興味深く聞くことができました。

■5月11日(金) 第4講座～第6講座

札幌コンベンションセンター

●「格差社会の民主政治～平等な市民をどう作り出すか」講師/山口二郎 氏(北海大学教授)

前段では、統一地方選挙を振り返り、争点や無党派層の動向等について見解が示され、「格差社会」を争点としても選挙には勝てない。現代人の平等感は違う。実際問題として「格差」を感じていないし、巨大な不平等(例えばヒルズ族の生活形態)は問題化しないが、小さな不平等(公務員の待遇や議員宿舎など)には大きく反応するなど、政府や自治体は小さな政府を目指しているが現代人は大きな政府を望んでいる。そこにギャップがある。また、近年改革派知事が少なくなったのは、政治改革にも限界が来ており、情報公開や裏金問題、談合、民主政治など一定の成果が出たが、財政の回復はできなかった。したがって地域経済が疲弊している状況では、「理念では飯が食えない」という本音が出てきている。など、わかりやすい講演でした。



●「社会福祉制度改革と自治体の計画行政」講師/平野隆之 氏(日本福祉大学教授)

社会福祉制度も介護福祉、障害福祉と分けて進められるようになってきたが、それらはすべて「制度」の上で運営されているが、福祉は制度だけでは解決できない。制度は対象者を限定するが、隙間として制度に馴染まない人はどうするのか?また、現在では直接福祉の場を運営するのは行政ではなく市民ボランティアやNPOである。ここの条件整備をすることも重要である。そういった制度と制度の間の問題や担い手の問題も福祉の問題として、市民、行政、専門化、議員などが話し合える「計画空間」をつくるのが重要である。と愛知県高浜市での実験結果を交えて関西人らしくノリのよい講演でした。



●「地域の自立的経済発展と政策課題」講師/小磯修二 氏(釧路公立大学教授 地域経済研究センター長)

建設業に限界を感じていた標茶町(北海道)の青年たちの話の中で、標茶町の環境問題が持ち上がり廃棄物処理の問題に発展。環境再生による自力での産業と雇用の創出を地元ではかろうという青年の相談に乗ったのがきっかけで、「地域で排出される廃棄物を新たな資源として産業の創造と環境の保全を目指す“地域ゼロエミッション”」を理念に、共に資金集めから会社設立(カムイエンジニアリング社 <http://www.cameui.jp/>)、そして企業運営までの苦勞の経過を話していただきました。競争相手も増え、企業運営は厳しいとの事。しかし、理念に100%こだわることは大切にしたいと、希望に満ちた熱い思いに胸が熱くなりました。



※感想

今回で3回目となる参加でしたが、朝10時から夕方5時までの長時間でしたが、大変内容の濃い貴重な講演であり、奈井江町を視察できたことは大きな収穫です。また、全国から市議会議員の方々が来られており、交流会で名刺交換させていただきましたが、多くの方が「えっ!あの?新幹線駅の栗東ですか?」との反応には驚きです。良い意味での知名度アップなら良いのですが……。いずれにしても、研修の成果をしっかりと実践につなげられるよう頑張りたいと思います。